

総務文教常任委員会審査概要報告書

委員長 高岡 宏和

- I 開催年月日 令和 4 年 2 月 7 日（月）
II 会議時間 午後 1 時 00 分～午後 1 時 45 分
III 出席委員等〔出席委員〕◎高岡 宏和 ○山口 泰祐 田中 勝文
出町 譲 中村 清志 中川加津代
坂林 永喜 上田 武 曾田 康司
（◎…委員長 ○…副委員長）
〔議長〕※坂林 永喜議長は委員として出席
〔副議長〕本田 利麻
〔説明員〕別紙名簿のとおり
〔委員外議員〕なし
〔事務局職員〕西本 幸夫 池守 凡子 吉本 昌史
〔傍聴者〕なし

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

〔総務部〕

- (1) 臨時窓口の開設について
- (2) Web 口座振替受付サービスの開始について

〈 委員から次の質疑があった。 〉

（ 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示 ）

【臨時窓口の開設について】

- 開設時間が午後 1 時までとのことだが、過去も同様の対応か。来庁者の密を避ける観点から、もう少し遅い時間まで開設してはどうか。
- △ 少なくとも市町村合併以降は、毎年、午前 9 時から午後 1 時まで開設している。密を避けるという観点も理解しているが、来庁者の利便性の向上に重きを置いてお

り、本庁舎 1 階と 2 階に臨時窓口を集約し、時間帯も午前中とさせていただいている。

- 来庁者数について、直近 3 年間の推移は。
- △ 令和 2 年度はマイナポイントの関係で非常に多くの方が来庁され 877 名、元年度は 455 名、平成 30 年度は 473 名だった。
- 臨時窓口の開設にあたり従事した職員数は。
- △ 令和 2 年度は 113 名、元年度は 101 名、平成 30 年度は 103 名が従事した。

【W e b 口座振替受付サービスの開始について】

- 口座登録の目標件数は。
- △ 令和 4 年度は、市税の W e b 口座振替に関して 500 件の登録を目標としている。
- 500 件は少ないのでは。目標を定めた基準等はあるか。
- △ 口座振替の申し込みは年間 6,500 件程度ある。そのうち 500 件を W e b での申し込みと設定した。これまで、キャッシュカードを窓口を持参いただいて申し込みを行う「ペイジー口座振替受付サービス」を実施しているが、このサービスへの申し込みが年間 250 件程度であるため、この倍の件数を目標としている。
- 市民にとって、W e b での申し込みはどのようなメリットがあるか。
- △ 市役所や金融機関へ出向くことなく時間に縛られずに手続きができることや、用紙への記入、押印の手間がかからないことが挙げられる。また、現在、申し込みから口座振替が可能になるまでには 1 か月程度を要しているが、W e b での申し込みであれば日数が短縮されるというメリットもある。
- W e b での申し込みの場合、口座振替が可能になるまでの日数は。
- △ 最短で 20 日となる。なお、W e b 上での登録自体は数分で完了する。
- 口座の登録を希望していても、インターネットの利用はハードルが高いと感じる方々もおられるのでは。そういう方々へは、対面での対応等を検討しているか。
- △ 納税課の窓口タブレット端末を配置し、職員による申し込み手続きのサポートを考えている。
- 財政健全化緊急プログラムでも取り組んでいる滞納者への対応について、W e b 口座振替によってどの程度の効果が見込めると考えているか。
- △ 口座振替は、納税者が納付を忘れることがないため、大変有効な手法だと考えている。以前より口座振替を推進しているが、W e b 口座振替という便利なサービスによってより手軽に申し込みができることから、口座振替の推進に一層寄与すると考えている。

〔教育委員会〕

- 。令和 4 年高岡市新成人の集いの開催結果について

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【令和4年高岡市新成人の集いの開催結果について】

- 出席率が令和3年より15ポイント伸びている。この理由や背景について把握しているか。
- △ 今回の75.9%という結果は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない例年並みの数字である。令和3年は、当初から新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け様々な問い合わせがあった中での開催ということもあって、参加人数が少なかった。令和3年の結果が異常値と考えていただいた方がよい。
- 新成人の集いは分散開催となっており、昨今の新型コロナウイルスの感染状況を考えると、1会場で開催するのは判断が難しいと思われる。今後の新しいスタイルとして、オンライン開催も検討できると考えるが、これからの時代に合わせた新成人の集いの開催方法について、方向性等があれば教えてほしい。
- △ 現時点では、分散開催の形で計画を進めていきたいと考えている。オンライン開催について提案いただいたが、新成人の集いに参加された方々の感想を聞くと「久しぶりに懐かしい人と顔を合わせて触れ合うことができた。」という意見も多数あった。こうした意見も踏まえ、分散開催に加えて、ICT技術を活用したアイデアが盛り込めないか様々に検討しながら、少しでも新成人の集いが有意義なものとなるよう、研究を続けていきたい。
- 県外に進学してなかなか帰省できなかったり、タイミングが合わなかったりして残念に思っている方もおられる。ぜひ、前向きに検討いただきたい。（要望）
- 以前にも提案したが、開催時期を正月に変更してはどうか。現在は、正月に帰省した方々が、一旦県外に戻り、新成人の集いの日に再度帰省するという状況となっており、行ったり来たりする必要がある。新成人の保護者からも、正月開催を望む意見を聞いたことがある。成人の日という祝日があるため、いろいろな考え方があると思うが、見解は。
- △ 今回は1月9日に開催したが、この日程は成人の日を核として設定したものである。市民の方々から正月開催を望む声があるのであれば、検討はやぶさかではないが、成人の日という区切りとなる日は、意味のある日として非常に重要であると考えているため、この日を軸にしながら検討を進めたい。
- 成人年齢が18歳に引き下げられるのも間近である。今後、どのように新成人の集いを開催するのか。
- △ 令和5年以降については、これまでと同様20歳での開催とし、名称は「二十歳の集い」とする。18歳での新成人の集いの開催については、受験や進路選択の時期に重なることから、慎重に検討する必要があると考える。18歳、19歳の方々については、法令上は新成人となるが、やはり20歳という年齢を一つのけじめとして集う機会を設けたい。

2 その他

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

〔市長政策部〕

。「日本遺産の日」におけるPR事業について

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【「日本遺産の日」におけるPR事業について】

- 日本遺産については全国に多くのストーリーがあり、毎年、日本遺産サミットが開催されている。令和3年度には石川県小松市で開催されたが、4年度の開催場所は。また、本市として出展する見込みはあるか。
- △ 山口県下関市で開催となる。本市は例年サミットに参加し、PRブースを出展したり、出前講座としてPR講演をしたりしており、次回も同様に取り組む予定である。
- 日本遺産の目的は観光PRだと思っている。郵便スタンプはともかく、タブロイド紙やのぼり旗は、市外よりも市内に向けてのPRとなるのでは。市外に向けたSNSでの発信やテレビでのCM放送等は検討しているか。
- △ 日本遺産については、まずは市民の方々に十分に知っていただくことが大切であり、ご紹介いただいた点についてはシビックプライドに繋がる取り組みと考えている。一方、全国発信という意味では、日本遺産に関係する他自治体と連携してPRしている。先般、本市は文化庁から重点支援地域の指定をいただいております、文化庁が本市をフィールドにモデル事業を予定していると聞いている。本市としても文化庁と連携して、そのモデル事業が全国に展開されていくように取り組んでいきたい。
- 重点支援地域に指定されたことは極めて喜ばしいが、知らない市民が多数おられるのでは。ぜひPRしていただきたい。(要望)
- 本市が日本遺産の認定を受けてから年月が経つが、国からの予算付けの推移は。
- △ 日本遺産の認定を受けたからといって固定の金額が配分されるわけではなく、本市や日本遺産推進協議会が取り組む事業に対して補助金を申請している。平成27年度に「加賀前田家ゆかりの町民文化が花咲くまち高岡一人、技、心」が第1弾の認定を受けてからは、3年間で9千万円程度の補助金を活用して、タブロイド紙の発行や構成文化財等への看板の設置、ホームページ等の作成といった事業を行ったほか、モニターツアー造成にも集中して取り組みを進めてきた。その後の3年間は、日本遺産推進協議会が、文化庁の補助金を活用しながら毎年数百万円程度の事業に取り組んでいる。
- 補助金がなくなれば、今後、本市が単独で事業を進めていかなければならず、非常に苦しい状況であると感じる。どの程度の一般財源を投入できるか不明であるが、日本遺産は本市にとって強みの一つであることから、歴史・文化を磨いていくために、工夫していただきたい。(要望)
- 重点支援地域の指定は全国で4か所しかなく、本当に喜ばしいことである。日本遺産の認定が取り消される地域もある中で、本市はとても熱心に事業に取り組んでいると思っている。「市民と市政」による情報発信がされていると思うが、ホームページやSNSも利用して広く周知いただきたい。(要望)

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【児童・生徒へのワクチン接種について】

- これまでに保護者等からの意見や問い合わせはあったか。あるとすれば、どのような内容か。
- △ 保護者等からの教育委員会への直接の問い合わせは、現段階では無い。ただ、先般、高岡市PTA連絡協議会からは、新型コロナウイルス感染症やワクチン接種に係る最新の情報発信について、子どもたちが正しく理解できるよう、引き続きスピード感を持って対応するよう要望いただいた。これまでも、各学校へは、ワクチン接種等に関する問い合わせがある場合には、県あるいは市のホームページ等の最新情報を参考にするよう周知しており、今後も同様の対応をしていきたいと考えている。
- 接種の有無によって、児童・生徒間で、「あいつとは遊ばない」等の、差別やいじめ、偏見が生まれるのでは。見解と対策は。
- △ ワクチン接種に起因する差別やいじめ、偏見は絶対にあってはならないと考えている。ワクチン接種については、強制ではないことや、身体的理由等の様々な事情によって接種できない方もおられること、望まない方もおられること、また、その判断が尊重されるべきであることを各学校に周知している。各学校においても、児童生徒に対する学級指導あるいは児童会・生徒会活動が中心となりながら、ワクチン接種も含め新型コロナウイルス感染症に係る差別等が生じないように努めている。万が一、差別等の事案が発生した場合には、子ども一人一人を大事に見つめ守りながら、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、担当の教員等が一丸となって、学校全体がチームとして丁寧に取り組んでいきたいと考えている。
- テレビ等で子どもへのインタビューを聞いていると、ワクチンを接種しないと仲間に入れてもらえない、あるいは本当は希望していないのに接種しなければならないといった雰囲気もあるようで、危惧している。しっかりと取り組んでいただきたい。(要望)

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

総務文教常任委員会 当局説明員（12名）

市長政策部長 市長政策部政策監	鶴谷 俊幸	教育長	近藤 智久
文化創造課長	寺井 知恵	教育次長 参事	杉森 芳昭
		教育次長 学校教育課長・教育改革推進室長	杉山 智充
総務部長 選挙管理委員会事務局長	梅崎 幸弘	教育総務課長	中保 哲憲
総務部理事 次長	戸田 龍太郎	生涯学習・スポーツ課長 東京オリンピック・パラリンピック推進室長	上田 浩樹
総務部次長 参事	長久 洋樹		
人事課長	新保 貴之		
納税課長	柴野 泰彦		